



引田こども園 秋季運動会

令和6年 第5回定例会

9月2日～24日開会

報告4件、認定5件、条例4件、補正予算3件、その他3件

発議1件の合計20件が提出されました。

議案第4号は、総務建設経済常任委員会に付託、議案第5号は
予算審査特別委員会に付託されました。

条例

議案第1号

東かがわ市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正に伴い、健康保険証が廃止されることから、東かがわ市福祉医療費支給事務において、マイナンバーを利用して受給資格の確認ができるよう所要の改正を行うもの。

反対討論

現在の健康保険証を継続しても何も問題はない。保険証は残すべきである。

議案第2号

東かがわ市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法及び同法施行令等の一部改正に伴うもの。

改正点

(1)個人市民税

公益信託に関する法律の全部改正に伴う新たな公益信託制度が創設されたことを受けたもので、本条例の規定を整備するもの。

①公益信託の信託財産とするために支出された当該公益信託に

係る信託事務に関連する寄附金を寄附金税額控除の対象とするもの。

②公益法人等に対して寄附した場合の譲渡所得等の規定について、租税特別措置法と同様に定められている規定を削除するもの。

(2)固定資産税

③私立学校法の一部改正に伴い、非課税措置の対象となる法人について、条例で引用している規定に条項ずれが生じたことから改正を行うもの。

議案第3号

東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、本年12月2日以降、現行の健康保険証の発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行されることから、被保険者証に関する規定を削除するもの。

議案第4号

東かがわ市農業集落排水処理施設条例及び東かがわ市下水道条例の一部を改正する条例の制定について(総務建設経済常任委員会に付託5ページ)

反対討論

物価高騰で市民は生活が苦しい。一般会計を繰り入れて料金値上

げは中止すべき。

予算

議案第5号

令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第4号)について(予算審査特別委員会に付託3・4ページ)

議案第6号

令和6年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について

1億6,498万7千円増額
主な内容

介護保険財政調整基金積立金

9,797万6千円

精算に伴う国、県への返還金

4,528万2千円

その他

議案第7号

香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、本年12月2日以降、現行の健康保険証の発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行されることから、被保険者証等に関する規定について、所要の変更を行うもの。

議案第8号

財産の取得について(電子黒板等購入)

取得する財産及び数量

電子黒板等 39台

契約の方法

指名競争入札

契約金額

1,304万1,600円

契約の相手方

東かがわ市三本松352番地

株式会社マツシタ

代表取締役 松下 三郎

議案第9号

工事請負契約の締結について(令和6・7年度とらまる公園体育館改修工事)

契約の方法

制限付一般競争入札

契約金額

5億710万円

契約の相手方

高松市上福岡町778番地1

株式会社藤木工務店四国支店

四国支店長 川口 英樹

発議**発議第1号**

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書について(議員提出)

国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議

会議員の加入に向けた早急な法整備とともに、当該自治体負担に対する確実な財政措置を講じるよう強く要望するもの。

質疑

問 我々の立場を法律的に変えて労働者として扱い、市のほうから

も厚生年金、社会保険の半額を頂き、そして厚生年金というものの自体の法律も変えてほしいというのが、この意見書の内容と考えてよろしいか。

答 ただ単に厚生年金に加入するだけでなく、国に対しても地方自治体に対する確実な財政措置等々も踏まえて考えていただきたいということでの要望書である。今後どういうふうな形で国が考えていくか、できるかできないかはまだ未定である。できるだけ地方議員退職後の生活設計のための意見書である。

予算**議案第10号**

令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第5号)について

2,340万円増額
台風10号被害による河川維持修繕工事費

予算審査特別委員会

付託された議案の主な審査の内容は次のとおりです。

審査日 令和6年9月5日・13日

議案第5号

令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第4号)について

歳入歳出ともに今回の補正予算は、7億5,665万4千円を増額し、補正後の予算総額を189億4,234万2千円とするもの。委員会での主な質疑は次のとおりです。

○減債基金積立金について

問 来年度の当初予算に向けて繰上償還する部分はどれぐらいの見込みを考えているのか。

答 令和6年度の当初予算に計上した市債と令和5年度からの繰越予算に計上した市債の合計が約30億円近い数字となっている。まずは令和6年度の市債の借入れを行った際の利率の状況を見ながら繰上償還の額について決定していきたいと思っている。当初予算の段階では繰上償還について計上す

る予定はない。

○地域経済循環創造事業補助金について

問 五名地区で築80年の古民家を改修し、1日1組限定と宿を展開し、ジビエ事業、宿泊プランをオプシオンにし、いろいろと展開するようだが、この事業の施設の完成時期はいつ頃なのか。

答 令和7年3月となっている。

○産後ケア事業委託料について

問 利用された方々の声において効果として紹介できるものは。

答 利用者に対しアンケートを取っている。その主な声として、以前から聞きたいと思っていたこととや不安に思っていたことについて助産師から適切なアドバイスをもらうことができて安心できた、また、日々の授乳やおむつの世話から解放されてゆつくりできた、リフレッシュできたなど、全体的に利用者からは非常に好評な感想を頂いている。

予算審査特別委員会

修正動議が全会一致で可決！

今回の補正予算について減額修正案動議が提出され、採決の結果全会一致で可決いたしました。

修正内容は、「イベント実施支援補助金」の1,000万円、「地域子育て支援拠点事業費及びそれに関する費用」の6,820万円になります。

この修正動議の提案理由、主な審議、答弁の要点をご報告します。

修正動議の提案理由

今回提出をいたしました補正予算について、7,820万円の減額修正案を提案いたします。

主な修正は次の2点であります。

まず1点目、イベント実施支援補助金について1,000万円の減額修正であります。これについては、当初予算は年間の一切の経費を計上し計画的に支出する建前になっております。そうしたことで、今回計上されております。別に法令上制限はありません。ただ、修正を重ねると当初予算の意義がなくなり、財政運営の一貫性が失われることにもなりかねません。また、補助金については、例えば公益上の必要性や、補助目的を達成したのに漫然と補助を続けているものはないかといったような様々な視点で審議することが重要であります。今回、委員会の中で、各委員より様々な質疑がありましたが、納得できる十分な答弁があったとは言えません。

次に、2点目、地域子育て支援拠点事業として債務負担行為で計上された6,600万円並びに子育て支援連携事業費、認定こども園事業合わせて220万円の減額修正です。質疑の中でも述べたように、事業そのものに反対するものではありません。ただ、現在の実証実験を実施する目的として、1年間の各季節を通じて検証する必要があるという理由を、当初予算の際に説明したはずであります。私たちも7月に、民生文教常任委員会でも子育て施策についての視察を行ってきました。このような先進地の事例に加え、現在の実証実験の状況や未来に向けた最適な環境整備が何かをしっかりと協議した上で、本格的な事業実施に取り組む必要があると考えております。

以上のことから、当初予算の意義並びに事業実施に準備時間が必要で、十分な協議を重ね取り組む必要があると捉え、減額修正の提案理由といたします。

○イベント実施支援補助金について

問 今後も年度の途中で、要望があれば、際限なく補助していくのか。

答 イベント補助事業のあり方は、課内でも疑義はあった。今の要綱ではなんでもいけるところが若干見受けられるので、今後、要綱の中で費用の要件や、効果ができるだけ分かりやすいような見直し自体を含めて、途中の補正がないような形で今年はこの枠で行くという基本的には追加はない形でいきたいと考えている。ただどうしても必要なイベントと判断する場合は検討する。今後内部で協議し、詰めていきたい。

○地域子育て支援拠点事業費及びそれに関する費用について

問 未就園児がいる保護者の皆さんにニーズ調査しているのか。

答 それはできていない。こどもひろばへ参加した方のアンケート調査の結果等から、平日もあればいいとか、各地で同じような何かがあればいいという、それらの要望から、隠れたニーズというのが未就園児のいる家庭にもあるのではないかというふうに推測した。

慎重に審査した結果、討論はなく、採決の結果、議案第5号は修正案及び、修正議決した部分を除く原案を可決した。

総務建設経済常任委員会

審査日 令和6年9月3日

議案第4号

東かがわ市農業集落排水処理施設
条例及び東かがわ市下水道条例の
一部を改正する条例の制定につ
いて

審査の主な内容は次のとおりで
ある。

執行部より、この議案第4号に
ついては、一般会計からの繰入金
抑制のため、令和4年度に引き続
き、段階的に下水道使用料を15%
引き上げた金額に改定することに
伴う改正案であるとの説明があっ
た。

また、将来の下水道事業の経営
について、現状の事業収入では維
持管理費の55%程度しか賄えてお
らず、料金改定により将来的には
経費回収率70%を目標としている
こと、また本年度より順次下水道
処理区の統廃合計画を進めること
で、計画完了後には約1千6百万
円程度の維持管理費の削減が見込
まれることなど、今後の経営予測
についての説明があった。

問 物価高騰で大変な状況であり、
15%引上げは賛成できない。

答 受益者に負担を求めていくた
めと、利用されていない人との公
平性を担保するための引上げであ
る。

問 未加入世帯はどれくらいか。

答 全体では令和5年度で47%ほ
どである。今整備を進めていると
ころは、加入促進も行いながら事
業を進めている。

問 単独浄化槽や合併浄化槽を設
置している人は、農業集落排水に
加入しなくてもいいわけではない
か。

答 集合処理をする観点からも、
できる限り切り替えていただけ
よう加入促進に努めていく。

問 市民へはどのように説明する
のか。

答 市ホームページだけでなく、
広報でも周知していく。

以上、慎重に審査をした結果、
討論はなく、この議案第4号につ
いては、原案どおり可決した。

詳しくは インターネットで議会中継を録画配信中!!

東かがわ市議会中継

検索

議員ごとの配信は2次元コードから

一般質問全項目

堤 弘行

・避難行動要支援者の登録及び個
別避難計画の策定について
・工藤 潔香
・育休退園の取扱いについて

橋本 守

・白鳥神社周辺の観光振興につ
いて
・白鳥神社周辺の老朽危険空き家
への対応について

小松 千樹

・マイナンバーカードでの保険証
利用について

久米 潤子

・防災会議の女性委員の任命状況
について
・気象防災アドバイザーの活用
について

・空調付きベスト等を導入するこ
とについて
・水感知機能付き膨張式救命胴衣
を導入することについて

山口 大輔

・電動アシスト自転車購入費用の
補助を
・御朱印帳を活用した観光コンテ
ンツの実施について
・これからの放課後児童クラブに
ついて

宮脇美智子

・新型コロナウイルスワクチン接種による
健康被害について
・現行の健康保険証からマイナ保
険証への移行について
・瀬戸内国際芸術祭2025に向
けての市内のアートに関する情
報発信について

大藪 雅史

・デジタル商品券事業、地域通貨
の導入及びマイナンバーカード
の普及拡大の関係について
・観光事業における総括や検証に
ついて

田中 久司

・三本松高校の魅力向上に向けた
行政支援について
・中学生のオーストラリア海外研
修事業について

安倍 正典

・行政運営について
・財政の効率化において、職員数
が適正かどうか
・公共施設の在り方、今後の管理
運営について

大田 稔子

・買物弱者対策は
・学校施設等の整備について
・市費での講師採用の必要性につ
いて

田中 貞男

・虚弱高齢者等共同生活福祉ホー
ムについて
・リモコン式自走草刈機導入補助
について

淀 紀清

・東かがわ市未来創生就業定住促
進事業助成金について

東本 政行

・「消滅可能性自治体」論の問題
点について
・翼山温泉まで福祉バスを乗り入
れできるようにしてはどうか
・国道11号沿いで景観を阻害する
空き家への対策について

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

避難行動要支援者の登録及び

個別避難計画の策定について

個別支援計画は、登録している方々すべて策定済みとなっている



堤 弘行

また、市のホームページ、市広報紙でも周知している。

問 避難行動要支援者の申請方法はどのようにするのか。

答 支援を必要とする方に同意をもらい自治会長、自主防災組織会長、民生委員児童委員、福祉委員を通じて申請している。

問 個別避難計画は、避難訓練を実施することなどが含まれるが個別避難計画の策定はどのように行っているのか。

答 要支援者として登録する時に本人から聞き取りをして策定している。

問 全国自治体で個別避難計画の策定が遅れていると言われているが、本市における個別支援計画策定の進捗状況は。

答 現在、登録している方々すべて策定済みとなっている。

問 計画内容に変更がある時は、どうするのか。

答 民生委員、児童委員を通じて福祉課に連絡をいただき最新の情報に更新している。

問 「天災は忘れたころにやってくる」と言うように、地震や台風、集中豪雨などの自然災害は、その被害の恐ろしさを忘れた時に再び起こるものだと言われている。国では、平成25年に災害対策基本法を改正し、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成することを市町村に義務づけている。避難行動要支援者名簿の登録について、本市ではどのように周知を行っているのか。

育休退園の取扱いについて

令和7年度からの廃止を目指して調整していく



工藤 潔香

また、全国的にも多くの自治体でこの取扱いを廃止する動きが広まっており、我が市においても子育てしやすい地域づくり及び子どもの健全な発達の観点からも、「育休退園」の取扱いを廃止してはどうか。

問 「育休退園」とは、下の子の育児休業を取得した場合、家庭での保育が可能との判断からそれまでも園などに通っていた上の子が原則退園となることで、東かがわ市では、下の子が満1歳の誕生日を迎えた月末までは上の子の継続利用が認められるが、上の子が3歳未満の場合、同月末から上の子が3歳児クラスになるまでの継続利用が認められず、退園しなければならぬのが現状であり、対応に戸惑う保護者も多い。

問 廃止の時期と周知の方法は。

答 廃止の時期については、令和7年度からの実施を目指して調整していく。周知についてはまずはこども園の保護者へ周知を行い、市のホームページや子育てアプリ等を通じて周知に努める。

「育休退園」の取扱いには保護者の精神的、身体的負担や子どもとの発達面からみても大きな問題であり、第2子以降の産み控えにもつながりかねない重大な問題であると思われる。

白鳥神社周辺の観光振興について

情報発信する



橋本 守

問 白鳥神社は本市の貴重な観光資源であり、猪熊邸については修繕も完了し、いつでも公開できる状況であり地域の活性化に大きく寄与できる。これらを活用した観光振興の現状と今後の方向性について問う。

答 情報発信においては、メディアの掲載やSNS等での発信など、幅広い方法で観光振興につながる取組を続けており、引き続き幅広い方法での情報発信を続けその魅力を多くの方に伝え地域の活性化を図る。

問 猪熊邸の早期公開に向けた市の働きかけや支援について。

答 早期に実現できるように、今後も様々な課題を解決するため、所有者と共に公開方法を検討してまいりたい。

白鳥神社周辺の老朽危険空き家への対応について

問 令和5年第7回定例会の一般質問で白鳥神社に隣接する倒壊のおそれがある民家について質問した際に、周辺への危険を回避するため、所有者に今後も継続して交渉していくとの答弁があった。老朽危険空き家の除去は、地域の観光振興だけではなく、防災対策としても非常に重要であると考えている。現在の進捗状況と今後の対応について問う。

答 所有者に対して文書で通知し、面会を申し入れたが対面での協議を拒否され、現在に至っている。

空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、本件については管理不全空家等に該当すると認められる可能性もあることから、同法に基づく措置の適用を検討する。

マイナンバーカードでの

保険証利用について

引き続き利用促進について周知していく



小松 千樹

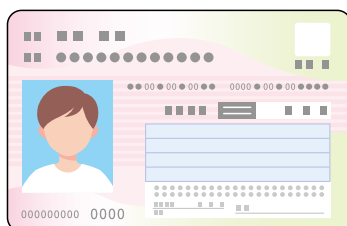
問 「マイナ保険証」の利用促進に向けた取組や介護施設等に対するマイナンバーカードの取得支援の取組状況について伺う。

答 保険証や限度額適用認定証の更新時期に健康保険制度のり

ーフレットやマイナ保険証の利用促進チラシを同封し、国民健康保険加入世帯や後期高齢者医療の被保険者に、マイナ保険証の利用を促しており、市広報誌や市ホームページでもマイナ保険証利用の周知を行っているところである。取得支援の取組としては9月1日から、新たなサポート体制として、マイナナンバーカードの取得に必要な方を対象に行政書士による申請・受取代行を開始した。介護施設等に入居している方については、令

和5年11月から香川県が行政書

士会に委託し、出張申請サポート等を行っており、本市はその該当者以外の方を支援していく。



地方就職学生支援事業について
問 奨学金返還支援と地方就職学生支援事業への取組について伺う。

答 奨学金返還支援については、令和4年度から未来創生就業定住促進事業助成金として実施しており、地方就職学生支援事業については、対象者の拡充や制度の状況を注視し、検討していく。

防災会議の女性委員の任命状況について

本年は約17%、

令和7年度に向けて30%を目指す



久米 潤子

問 令和3年に質問した際、女性委員は0名であった。自治体の防災会議で女性委員の比率が高いほど、女性や子ども、高齢者や障がいのある方など、災害弱者の視点に立った対策が実行されている。東日本大震災の教訓から、国は令和7年までに女性委員の割合を30%にする目標を掲げている。本市の現状を伺う。

答 市職員の女性部長に加え、本年新たに3名を委嘱する予定である。女性は4名となり、女性委員の割合は約17%となる。令和7年度に向けて国の目標である30%を目指す。

問 気象防災アドバイザーの活用について

答 国土交通大臣が委嘱する気

象防災のスペシャリストで限られた時間の中で予報の解説から避難判断まで一貫して扱える人材である気象防災アドバイザーを平時と水防時の両面で本市の防災対策に活用する考えを伺う。

答 香川県には3名の気象防災アドバイザーの登録があるが、講演会講師等を希望しており、水防時の活用は望めない。平時の防災研修時に講師等として活用できるように検討していく。

問 空調付きベスト等を導入することについて

答 命に関わる猛暑の中、屋外で働く職員に空調付きベスト等を導入する考えを伺う。

問 水感知機能付き膨張式救命胴衣を導入することについて

答 災害時に水辺の見回りを行う職員の安全対策として、水感知機能付き膨張式救命胴衣を導入する考えを伺う。

答 命を守る重要な装備である。令和7年度に導入する。

これからの放課後児童クラブについて

利用料金は当面据え置く



山口 大輔

問 新年度より株式会社明日葉が受託候補者となった。この事業所の良かったポイントは何か。

答 特に秀でている取り組みは2つ。主体性を育む活動として、こども会議やみんなの企画書など、子どもたちが自分のことを自分たちで決めるきっかけを多数用意していること。また特別な配慮が必要な児童への支援として、加配支援員の中に児童発達管理責任者や看護師の資格を持つ者の配置を計画していることである。

問 電動アシスト自転車購入費用の補助を

答 自立した生活を送るために有利な交通手段となる電動三輪対象の購入補助を考えてみては。高齢者等のニーズを把握し

てないので、他自治体の取組事例を参考にするなど、調査・研究をしていく。

問 御朱印帳を活用した観光コンテンツの実施について

答 市内各所を周り回収できる御朱印等を作成し、一定数集めると特典としてGLOVE STORYにもあるような「勇者」の認証を渡してはいかかがかと考えている。高校生とのGLOVE STORY外伝の製作を踏まえ、勇者の認証のデザインや企画、交換場所はどこか、といった具体的な内容も含め関係者と協議を進め、次年度以降での取組を検討していきたい。



新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害について

市民に分かりやすい情報提供をしていきたい



宮脇美智子

問 mRNAワクチンの安全性及び倫理性についての重大な懸念から「mRNAワクチン中止を求める国民連合」や「全国有志医師の会」等、多くの有識者がコロナワクチン接種を中止する運動を行っている。この秋からのコロナワクチン、コストイベ筋注用（レプリコンワクチン）は、日本でしか認可されていない。9月現在の健康被害認定件数は8,108件。認定死亡件数は818件。泉大津市新型コロナウイルスワクチン接種についての市長メッセージ動画では「市ではコロナワクチン接種はお勧めできません。ワクチンのリスクに對する知識を高めてください。」と注意喚起を行っている。本市でもコロナワクチンのリスクに

ついて、もっと積極的に情報発信をするべきではないか。

答 分かり易い情報を提供する。

マイナ保険証について

問 現行の健康保険証からマイナ保険証への移行について伺う。

答 マイナ保険証を登録していなくても、令和7年7月中に資格認書が郵送される。

問 資格認書での医療現場の受診は問題なくできることは、十分周知されているか。

答 10月をめどに周知していく。

問 マイナ保険証の登録解除はできるのか。

答 個別に利用登録解除は可能。

瀬戸内国際芸術祭について

問 瀬戸内国際芸術祭2025に向けての市内のアートに関する情報発信について伺う。

答 市観光協会が作成中のデジタル観光マップにアート情報を掲載し、合わせてモデルコースを表示して観光やアートといった各分野ごとに表示できるようにしていく。

デジタル商品券事業、地域通貨の導入及び

マイナンバーカードの普及拡大の関係について

デジタル社会を戦略的に目指すと定めており、市民が不利益を被るものではない



大藪 雅史

問 今までは商工会が市の協力のもと、何割かのプレミアムを付けた紙ベースの商品券を希望者に販売していた。今年10月から申し込み開始となるデジタル商品券事業は、市のデジタル推進とマイナンバーカードの普及拡大も兼ねてなのか非常に大きなプレミアムが付き、2割、3割の得になるようであるが、スマートフォンを持ちマイナンバーカードを提示した市民のみ申し込みできるものらしい。福祉や教育の手続き等において該条件があるのは理解できるが、市の財源を使った商品券事業において任意で使っているスマートフォンやマイナンバーカード

の所持を商品券販売の条件にすることは公平性に問題があると考え。デジタル化についても市民に強制するものではなく市民に対するサービスの向上と行政内部での仕事の効率化を高めるものであり、何をデジタル化していくかは市民個人の自由である。そのために不利益を被るべきではないと考えるが。

答 本事業は、利用者と事業者の利便性向上や本市のデジタル化につなげるものであり、紙ベースのものではない。「東かがわPay」によりプレミアム付きデジタル商品券を発行するものである。マイナンバーカードの利用については臨時に設ける窓口において写真付きの公的な証明書があれば必要としない取り扱いもする。スマートフォンを持たない人に不利益があるのではなく持っている人を優遇するものである。

三本松高校の魅力向上に向けた 行政支援について

専任コーディネーターの設置を検討していく



田中 久司

問 包括連携協定締結後の、高校魅力化に向けた連携推進の取組の評価と、今後の魅力向上に向けての取組をどう考えるか。

答 Hi・Ec、土曜日授業などを通じて、小中学生が高校生に対し目標やあこがれを持つ効果があつた。今後も改善を加えながら継続していく。

問 全国の市町村の多くの事例では高校魅力化の取組のために専任のコーディネーターを置いている。本市も専任のコーディネーターを設置してはどうか。

答 令和7年度の予算措置も含めて専任配置を検討していく。

問 本年5月、県教育委員会から、全国からの留学生を募る「せとうち留学」の取組が発表されたが、県が派遣するコーディネーターと、本市の取組との連携はどのように進めていくのか。

答 県派遣のコーディネーターとの連携を強化し、せとうち留学の活用が増えるよう努める。

問 教育課程特例校の指定以来、幼・小・中と継続してきた英語教育の中高連携を、今後どのような形で発展させていくのか伺う。

答 Hi・Ecでの中学生への指導、中学生の高校ESS部への参加などで、相互の連携を図っていく。また、高校海外語学研修と中学生海外研修の連動について研究していく。

中学生のオーストラリア海外研修事業について

問 先月実施した中学生のオーストラリア海外研修事業の評価や今後の展望は。

答 研修目的の「国際感覚豊かな次代のリーダー養成」に対し、一定の効果があつた。次年度も継続して実施していきたい。

行政運営について

新市建設計画に沿って実施してきた



安倍 正典

問 3町合併時に3町共存共栄を目指す新市建設計画が立てられていた。

この計画において、引田地区は観光・文化ゾーン、白鳥地区は行政・健康福祉ゾーン、大内地区は商業・文化ゾーンという整備により、それぞれの地域の役割分担を持たせる方向性を考えていた。残念ながら、このゾーン整備の考え方は上村市長就任前に実施されなかったとのことである。

このことについてどのようにお考えなのか。

答 新市建設計画は、引田町・白鳥町・大内町合併協議会において、合併後の新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進していくための基本方針と、この

方針に沿った施策や事業計画を示すものとして策定された。

その計画期間は、当初10年間だったが、合併特例債の適用期間の延長により、最終的には、昨年度の令和5年度までの計21年間の計画期間となっている。この21年間で振り返ると、引田地区では、観光・文化ゾーンとして、讃州井筒屋敷や体験学習館マールレリッコの整備などに取り組んできたほか、現在も進行中の観光シェアサービス事業に取り組んでいるところである。また、白鳥地区では、行政・健康福祉ゾーンとして、本庁舎や市交流プラザ、市温水プールの建設など、大内地区では、商業・文化ゾーンとして、商店街への対策事業、人形劇カーニバルの継続、ひとの駅さんぽんまつや市立図書館の建設など、新市建設計画に沿って、事業を実施してきたと認識している。

買物弱者対策は

本市に適した手法についての

検討・調整をしていく



大田 稔子

問 買物先を失った三本松地区等の皆さんは大きな不安を抱えている。買物物が困難な状況に置かれている人々の買物弱者対策は。

① スーパー誘致に対する計画は。
② ライドシェア導入の可能性は。
答 既存の対策を継続しつつ、新たな施策の検討を進める。
① 国や県に要望し、民間事業者への支援に取り組む。
② ライドシェアの導入を検討し適切な手法を模索する。タクシー事業者が、やるぞとなった時は間髪いれず行政も協力できる体制を整えていく。

学校施設等の整備について

問 学校備品の整備

① 環境を整えるために学校の机・椅子を修理・交換しては。

② 小学一・二年生のタブレット使用対応のため、サイズの大きい机を導入しては。

答 市内小中学校全体を調査し、来年から調整していく。

問 学校体育館の整備

先般の台風の影響で雨漏りが発生している。早急な修理・改善が必要と考える。他市では体育館の空調整備に取り組んでいる。本市も必要。来年度の当初予算に調査費を計上するのか。
答 修繕や更新は、早く努めていく。空調整備は、なるべく早く調査し、計画を立てて進めていく。

市費での講師採用の必要性について

問 市費での講師採用を増やしては。人材確保が難しいのであれば民間からも募集しては。

答 一つの方法と思う。市費で3人予算計上しているが現在は1人である。人材確保は視点を広げ条件を精査し採用を検討する。

虚弱高齢者等共同生活福祉ホームについて

条例を廃止し譲渡先を探す



田中 貞男

問 虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム「すこやかハウス町田」について、令和4年6月定例会では、市長から福祉目的で活用する事業者等への譲渡等も含めて検討する答弁を頂いた。その後、当該施設について令和4年には1名の方が利用していたが、現在は何人の方が利用しているのか。また利用者が退室しているのであれば、譲渡等は検討しているのか。

答 1名の利用者は本年8月で退所した。新たな入居希望者はおらず、当初の役割は終えたと考えている。今後条例の廃止をしたいと考えており、福祉目的で活用していただける事業者等へ譲渡等を含めて検討する。

問 譲渡等の話がないのであれば、今後、この施設をどのように活用するのか。または、取壊しは検討しているのか。

答 福祉目的以外の用途の活用も検討したいので、現時点では取壊しは考えていない。

リモコン式自走草刈機導入補助について

問 令和4年12月定例会では、実践事例や他の自治体などを調査し、関係機関とも連携を図りながら取り組みたい、また二丁が不透明で課題がある、新規就農者を含めて広く考えていく中で農業支援施策を考えていきたいとの答弁であった。その後の動向は。

答 県内では、認定農業者が導入した事例が2件ある。市内の建設業者等は建設機械で対応し、リモコン自走草刈機を導入する予定はない。引き続き関係機関と連携しながら、スマート農業の推進に取り組んで行く。

東かがわ市未来創成就業定住促進 事業助成金について

オンライン申請の導入を検討していく



淀 紀清

住促進につながったと考える。課題としては本事業の認知であり、市内在住で、市外等へ就職している方への周知を強化している。

問 東かがわ市未来創成就業定住促進事業の助成目的は、「東かがわ市の未来を創る世代の就業及び定住を促進するため、就業初期における経済的負担を軽減することにより、若者が居住地や就業地として本市を選び、いつまでも住み続けたいまちとして選択できる持続可能なまちづくり推進を目的として助成するもの」とされている。この本事業の成果と課題について伺う。

答 交付実績は、令和4年度は就労奨励が50人で250万円、奨学金償還支援が14人で77万9,745円、令和5年度については、就労奨励が57人で285万円、奨学金償還支援が30人で251万3,109円となっており、若者の負担軽減及び定

問 若者世代の就労者から、「仕事などで平日の市役所開庁時間内に来ることが難しい」との市民相談を受けた。市民の利便性向上のためオンライン申請をできるようにしてはどうか。

答 本事業の要件確認や給付に必要な内容を証する書類等が紙ベースであることから、現在は窓口又は郵送での申請書の提出による受付のみである。今後、市公式アプリの導入にあわせて、オンライン申請の導入についても検討していく。



「消滅可能性自治体」論の 問題点について

「東かがわ市が消滅」の報道に違和感



東本 政行

女性に対するジェンダー平等の遅れなどを進めてきた政治に責任がある。

結婚するかしないか、子どもを産むか産まないかは個人の生き方の選択であり、政治が介入することではない。

問 今年4月民間の有識者会議「人口戦略会議」が試算した地域別将来推計人口に基づく744の「消滅可能性自治体」リストを公表した。その中に東かがわ市が入っている。算出方法は20歳から39歳までの女性人口の将来動向を推計したもの。しかし『女性が子どもを産まないから人口が減少する』との分析は時代錯誤で間違っている。女性の尊厳を侵し、人権を無視したものであり許されない。

自治体を大量に「消滅」させたのは、自治体合併である。「平成の大合併」では、3,232から1,718自治体に減少している。本市は、旧3町が合併した結果、人口は激減した。

今回の「消滅可能性自治体」リスト公表は、努力している東かがわ市などの地方自治体への攻撃である。大変無礼であり許されないと思うが市長の見解は。

答 「消滅」という言葉が持つ印象に対して違和感がある。一方で「30年後に若年女性人口が半分になる」という分析結果には、向き合っていかなければならない。発表の内容や手法に議論はあっても、具体的な施策を検討するための一つの契機になった。

現在の構造的な人口減少を招いた責任は、今の「自公」政治にある。労働法制の改悪で、低賃金の非正規労働者を大量に作り、人間らしい雇用の破壊を進めた。教育費などの子育てへの異常に重い経済的負担、さらに

総務建設経済常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和6年8月6日
下水道処理区の統廃合計画について

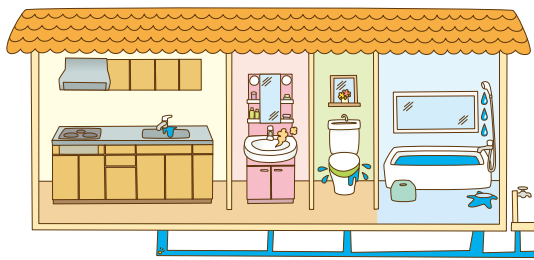
執行部より、現在、13ある下水道処理区のうち、特に農業集落排水事業については、人口の減少、施設老朽化が進んでいることから、下水道事業の経費回収率の引き上げに向けて、下水道処理区の統廃合が必要であること、さらに、具体的な事業計画としては、吉田処理区、黒羽処理区、南野処理区を黒羽処理区に、与田山処理区と西山処理区を西山処理区に、中山処理区と三殿処理区を三殿処理区に、それぞれ統廃合して処理場を設置する計画であり、まずは本年度、与田山処理区、西山処理区について事業着手し、来年度以降、それぞれ順次進めていくとの説明があった。

説明後質疑を行った。

問 将来の収支見込はどうか。

答 人口減少率の変動によるが、令和12年度には、回収率はやや減少傾向となると予想される。

問 統廃合計画の事業着手の順番の根拠は何か、また地元への説明はどうするのか。



答 処理水槽の容量によって決定した。地元に対しては説明会等を実施していく。

問 合併処理浄化槽の事業推進との関連はどうか。

答 人口密集エリアについては、公共下水、農業集落排水を、それ以外については合併処理浄化槽による考え方で進めている。

問 計画にあたり、施設の耐用年数の想定は何年か。

答 電気系統が15年、機械が20年であり、現在耐用年数は超えているが、保守点検等により機能的に無理がないよう対応をしている。

民生文教常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和6年7月11日
英語教育について

本市の英語教育については、平成30年度より文科省の教育課程特例校の指定を受けており、主体的に未来社会を生きる人づくり、国際化に対応できるコミュニケーション能力を高めることを目的にしている。重点項目として①就学前施設・小中学校を通じた指導体制②中学生英語クラブ③国際交流事業がある。本市では、こども園の段階から慣れ親しみ小学校に入るとスムーズに学習ができ基盤の形成を図って中学校で発展をさせていくようにしている。国の基準では、小学生3年生からであるが、本市は小学生1年生から英語教育をスタートしている。授業時数は、低学年年間35時間、中学年間70時間、高学年年間105時間で、全国より各学年35時間ずつ多く学んでいる。国際交流事業では、中学生がオーストラリアでホストファミリーや現地の生徒と交流することによって、培われる主体性やコミュニケーション能力を身に付け、リーダーとなりその学びを他の生徒たちや地域社会に波及させていくことを目的としているとの説明を受け、質疑を行った。

問 小学生の授業で聞くことはしているが、書くこともしているのか。

答 小学生段階から、話す・聞く・書く・読むの4技能を取り入れている。

問 市内の3小学校同レベルで英語の授業をしているのか。

答 3小学校で研修会をしながら共有しているので、同じレベルで授業を行っている。

問 本市の小学校での英語能力を市外にPRした実績や今後していく考えはあるのか。

答 県内の研究大会で、本市の英語教育を発表したり、報道等で英語活動を取り上げてもらうようにしている。今後もPRしていく。

問 英語教育で今後どのような取組をしていくのか。

答 来年の瀬戸内国際芸術祭で来訪した外国人に対してガイドができればいいと考えている。



行政視察



総務建設経済常任委員会

日程 令和6年7月18日～19日

デジタル地域通貨の取組について

群馬県沼田市

沼田市では、若手職員チームによる実証実験を経て、令和3年10月よりデジタル地域通貨「tengoo」の本格稼働を開始している。利用者に還元するプレミアムポイントとは1.5%に設定する一方で加盟店のシステム利用料は、利用額の1.8%に設定、利用者還元分の1.5%を差し引いた残り0.3%分をシステム運営費に充てている。現在、利用者への利用額の還元率は約83%であり、地域内で「tengoo」を使えば使うほど市内経済循環が回っていくという、いわば「金融版地産地消」と言える。

デジタル地域通貨の取組について
埼玉県深谷市

深谷市は、ふるさと納税の寄付金を基金にして、「儲かる農業都市ふかや」の実現を目的とした3つのプロジェクトを支える戦略基盤として、地域内経済を地域通貨「negi」で循環させていくという取組を行っている。

行政ポイントの発行も、子育て支援、健康促進事業、敬老記念品など、地域通貨を活用した事業数は延べ40件以上にのぼっており、またその内容も選挙の投票率アップに向けてポイントバックを実施するなど、ユニークなアイデアを積極的に事業化している点は感心させられた。

視察研修のあり方については、同一テーマで2つの自治体事例の比較検証ができたことは大変有意義であった。

これら研修での経験を十分に活かす、これからスタートする本市の取組につなげていきたい。

行政視察



民生文教常任委員会

日程 令和6年7月18日～19日

eスポーツを活用した介護予防事業について

静岡県島田市

島田市は、高齢者が新しいスポーツ形態である「eスポーツ」を気軽に楽しく継続して取組むことのできる環境を整備し、「eスポーツ」を活用した地域の通いの場の活性化やコミュニティ支援を行うことで、閉じこもり防止、介護予防、認知症予防を推進し、健康寿命の延伸を図ることを目的に介護予防事業に取り組んでいる。

要介護状態となる原因の第1位は、認知症であることから、激しい身体活動を伴わないプレースタイルである「eスポーツ」の普及を行っている。これは、手指を使う動作による認知症の予防やプレー中のコミュニケーションなどを通じて、認知症のリスクの軽減を図り、高齢者の健康増進に活用するものである。

本市においても高齢化率が約43%となっており、手軽にできるeスポーツ事業に取り組んでいけばいいと考える。

子育て支援について

茨城県境町

境町は、子育て支援について、給食費半額補助や20歳までの学生医療費無料化などいろいろな取組をしている中で、特に英語教育について力を入れており、フィリピン共和国マリキナ市と姉妹都市交流協定を締結し国際交流をしている。町立の全小中学校にフィリピン人の英語講師を招聘して、日常的に英語に触れ、小中学校9年間で実用的な英語力を身に付けグローバル社会で活躍できる人材を育成して「スーパースターグローバルスクールさかいまち」を開始している。英語教育を目的とした移住者の増加を目指し英語に特化した事業を開始し、幼少期に英語に触れられるかということで、境町は英語に係る費用を町が全額負担している。小学校6年生までに英検3級、中学校3年生までに英検2級に合格することを目標に学んでいる。英検受験料は、町が負担をするので0円で試験が受けられる。その結果、中学3年生の英検3級以上の保有率は52%となっている。

令和6年東かがわ市議会

第5回(9月)定例会

議員の賛否表

議案名		議員名	議決 月日	議決 結果	賛 成	反 対	小 松 千 樹	堤 弘 行	淀 紀 清	安 倍 正 典	久 米 潤 子	工 藤 正 和	田 中 久 司	工 藤 潔 香	宮 脇 美 智 子	山 口 大 輔	大 田 稔 子	田 中 貞 男	橋 本 守 守	東 本 政 行	大 藪 雅 史
議案第1号	東かがわ市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について		9/2	可決	10	3	○	○	欠	○	○	副	○	○	●	○	○	○	○	●	●
議案第2号	東かがわ市税条例の一部を改正する条例の制定について		9/2	可決	13	0	○	○	欠	○	○	副	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について		9/2	可決	11	2	○	○	欠	○	○	副	○	○	●	○	○	○	○	●	○
議案第4号	東かがわ市農業集落排水処理施設条例及び東かがわ市下水道条例の一部を改正する条例の制定について		9/24	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第5号	令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第4号)について	修正案	9/24	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		修正案以外の原案	9/24	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	令和6年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について		9/2	可決	13	0	○	○	欠	○	○	副	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について		9/2	可決	11	2	○	○	欠	○	○	副	○	○	●	○	○	○	○	●	○
議案第8号	財産の取得について(電子黒板等購入)		9/2	可決	13	0	○	○	欠	○	○	副	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	工事請負契約の締結について(令和6・7年度とらまる公園体育館改修工事)		9/2	可決	13	0	○	○	欠	○	○	副	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第5号)について		9/24	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書について		9/2	可決	10	3	○	○	欠	●	○	副	○	○	○	○	○	○	○	●	●

- ・「○」は賛成、「●」は反対、「欠」は欠席(※)した議員です。「副」は副議長が議長の職務を代理。
- ※ 欠席とは、採決時に届出により本会議を欠席、早退等していたこと。
- ・議長は可否同数の場合のみ裁決権があります。
- ・議案第11号 工事請負変更契約の締結について(令和5・6年度 本町コミュニティセンター(仮称)建設工事)は、地方自治法第180条の規定による事項であるため無効となりました。

引田小学校6年生の職場体験

7月10日に引田小学校6年生18名が職場体験を行いました。

これまで行われていた「子ども議会」とは異なる視点で、議会議員の仕事を理解するための職場体験として実施されました。

市議会議場を会場に、児童たちは議員席で、市長・教育長・正副議長・各常任委員長・各特別委員長が執行部席での陣容で開会されました。

最初に議会の仕組み・議員の仕事・委員会の活動等についての説明を行いました。

休憩後、市長から市長の仕事についてのお話がありました。



その後、議員体験として児童が

議長と議員の役になり市長と議員に対して質問しました。質問は、

市議会議員になって嬉しいこと・辛いこと・やりがいは何ですか、また人口減少・未来への不安・快適に過ごせる工夫について等がありました。

和やかな雰囲気で終始し、児童たちが将来の夢として議員を目指すことになれば幸いです。



議員研修会

7月23日に、地域公共交通に関する議員研修会を開催しました。研修では、地域が主体となり公共交通を運行している山形県南陽市

沖郷地区の「おきタク」(乗用タクシー)を活用した地域公共交通の取組について、南陽市担当職員や、沖郷地区地域公共交通運行協議会の代表者等の皆様から、オンライン形式でお話を伺いました。

地域・事業者・行政が支えあう仕組みづくりをはじめ、地域において持続可能な公共交通を目指す取組は、大変参考になりました。このような先進自治体の取組事例を参考にしながら、議会・議員として、今後も地域課題の解決に向けて取り組んでまいります。



編集後記

厳しい酷暑も日々和らぎ、過ごしやすい季節となつてまいりました。

先般の台風10号にともなう線状降水帯による豪雨被害にあわれた方には心よりお見舞い申し上げます。1時間に100ミリを超える豪雨を初めて体験し、自然災害に対する対応や備えを改めて見直すことが必要だと痛感しています。

9月議会で修正可決した内容については、議会として今後、十分に議論をし、市民の皆様の生活がよりよいものとなるよう、協議を重ねるとともに、分かりやすい情報発信に努めてまいります。

工藤 潔 香

市民の皆さん、議会を傍聴してみませんか。